

漁業就業促進に向けた研修等の運用について

1. 事業の目的

高等学校、大学、専門学校等の学生で、沿岸漁業への就業予定又は検討している者等を対象として、漁業の体験、青年漁業者との交流、漁業実態の学習等を現地等で行い、本県沿岸漁業への理解を深めることで就業を促し、新規就業者の確保を目的とする。

2. 事業実施主体

長崎県

3. 事業実施の基準

(1) 研修者

高等学校、大学、専門学校等の学生で、卒業後に本県の沿岸漁業への就職を予定または検討している者等で学校長が推薦する者とする。

なお、研修人数は予算の範囲内とする。

(2) 研修受入先

県内の漁業士、先進漁家、水産会社等

(3) 研修期間

実研修日数を3日間以内とし、必要に応じてその前後を旅行日とする。

(4) 研修内容

研修先における漁業の体験、地元青年漁業者との交流、漁業実態の学習などを通して漁業への理解を深める。

(5) 研修者の費用等

ア、研修期間の旅費等については、県職員に準じ、学校所在地から研修地間の往復交通費、宿泊費、宿泊料雑費及び食費を支給する。

イ、必要に応じて研修期間中は傷害保険に加入するものとし、費用については県が負担する。

ウ、研修受入者へは研修指導料として、予算の範囲内で謝金等を支給する。

エ、その他、必要に応じて県が認めた経費について支給する。

4. その他

(1) 学校長等は、研修者の推薦書（様式1）、未成年の場合は保護者の同意書（様式2）を水産部長に提出するものとする。

(2) 研修者は、研修終了後報告書（様式3）を学校長等を経由して提出するものとする。

附則 この運用は令和5年1月19日から適用する

(様式1)

研修者推薦書
(漁業就業促進に向けた研修等)

年 月 日

長崎県知事 様

学校名

校長

下記の者を「 年度漁業就業促進に向けた研修等」の研修者として推薦します。

記

1. 研修者の氏名等

(1) 氏名 (ふりがな)

(2) 生年月日

(3) 住所

(4) 学科・コース

(5) 研修を希望する漁業種類

2. 推薦の理由

発行責任者及び担当者

発行責任者： (連絡先：)

発行担当者： (連絡先：)

(様式2)

研修参加同意書

年 月 日

長崎県知事 様

保護者住所

(電話番号)

保護者氏名※未成年の場合

年度漁業就業促進に向けた研修等下記の方が参加することに同意します。

記

1, 研修者の住所・氏名

住所

氏名

生年月日

2, 保護者との続柄

3, 緊急連絡先(携帯電話等)

